

(単位：円)

収入	わが家の家計				となりの家計	市の決算
	費目名		今月 (H26)	先月 (H25)	類似団体 (H25)	科目名
	給料	基 本 給	134,032	133,239	153,938	市税、使用料及び手数料、諸収入など
		諸 手 当	208,385	203,094	215,916	地方交付税、国・県支出金、各種交付金など
		小 計	342,417	336,333	369,854	
	前月からの繰り越し		5,568	4,400	15,601	繰越金
	預 金 の 取 り 崩 し		17,165	9,707	14,638	繰入金
	借 金		52,132	49,354	46,941	市債
	合 計		417,282	399,794	447,034	

(単位：円)

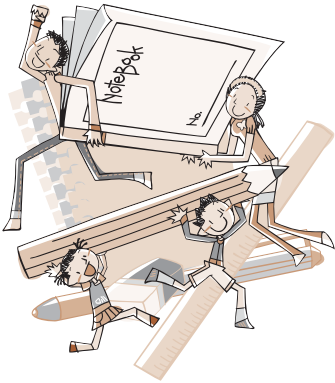
支 出	わが家の家計				となりの家計	市の決算
	費目名		今月 (H26)	先月 (H25)	類似団体 (H25)	科目名
	義務的な経費	食 費	76,587	78,896	64,737	人件費
		教育費・医療費	66,843	63,653	75,492	扶助費
		ロ ー ン 返 済	52,795	49,568	44,826	公債費
		小 計	196,225	192,117	185,055	
	サークル等各種会費		44,347	43,137	42,764	補助費等
	光 熱 水 費		62,797	57,811	57,432	物件費
	子どもへの仕送り		50,538	49,225	41,337	繰出金
	耐久消費財の購入		50,911	41,694	68,134	投資的経費
	家 の 修 繕 費		3,144	2,757	4,367	維持補修費
	株 式 投 資		428	2,181	8,119	投資及び出資金等
預 金		3,571	2,927	19,843	積立金	
そ の 他 雑 費		0	0	0	前年度繰上充用金	
合 計		411,961	391,849	427,051		

(単位：円)				
残高	わが家の家計			となりの家計
	費目名	今月 (H26)	先月 (H25)	類似団体 (H25)
	借金残高	569,474	558,360	369,685
高	預金残高	53,048	62,504	82,418

※普通会計
一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計と簡易水道事業特別会計の一部をあわせたものです。

家計の特徴	
〈収入〉	〈支出〉
今月の給料が増加しました。これは税制改正による地方消費税交付金の増加や企業誘致用地の売却など一時的な収入が増えたことによるものです。 財源不足を補うため預金の取り崩しが大幅に増加しています。	食費が減少しました。これは職員数の減少や退職金の減少によるものです。 光熱水費が増加しました。これはがん検診・予防接種に係る委託料の増加や基幹系システムのクラウド化に伴い物件費が増加したことによるものです。 耐久消費財の購入が増加しました。これは橋本こども園・応其こども園の建設事業など、大型公共事業の増加によるものです。

ここでは、市の普通会計（※）の決算を一般家庭の家計（わが家の家計）に置き換えてみるとどうなるのかについて説明します。
わが家の家計における金額は、市の決算額を年度末の市の住民基本台帳登録者数（平成26年度末 65,479人）で割ったもので、「今月」とは平成26年度を表現しています。



財政状況を一般家庭の家計にたとえると

平成26年度 決算報告

市では毎年、予算・決算などの財政状況を公表し、市民の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われているのかをお知らせしています。

今回は、平成26年度決算の概要などをお知らせします。
【財政課】

一般会計決算の状況

歳入総額 270 億円

地方交付税

78 億円 (28.9%)
人口や税収などに応じて国から配分されるお金

市税

70 億円 (25.9%)
前年の所得や所有する土地などに応じて市民から納めてもらう税金や会社からの法人税

市民1人当たりの負担約11万円

〔平成26年度末住民基本台帳登録者数より算出〕



市債

34 億円 (12.6%)
財政収入の不足を補う借入金

国庫支出金

27 億円 (10.0%)
国から配分されるお金

県支出金

18 億円 (6.7%)
県から配分されるお金

繰入金

11 億円 (4.1%)
基金や他会計からの繰入金

その他

32 億円 (11.8%)
ごみ処理手数料や寄付金、施設使用料や分担金など



市民1人当たりのサービス約41万円

〔平成26年度末住民基本台帳登録者数より算出〕

職員数の減少や退職金の減少により、前年度と比べ約2億円減少しました

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給などにより、前年度と比べ約2億円増加しました

大型公共事業に伴う借り入れの増加により、前年度と比べ約2億円増加しました

橋本こども園・応其こども園の建設事業など、大型公共事業の増加により、前年度と比べ約7億円増加しました

財源不足を補うための基金の取り崩しなどが増加したことにより、前年度と比べ約5億円増加しました

がん検診・予防接種に係る委託料が増加したことや基幹系システムのクラウド化により、物件費が前年度と比べ約2億円増加しました

歳出総額 267 億円

人件費

49 億円 (18.3%)
職員給与・議員報酬など

扶助費

44 億円 (16.5%)
児童・老人・生活困窮者を援助するなど住民福祉を支えるための経費

繰出金

38 億円 (14.2%)
特別会計へ支出したお金など

公債費

33 億円 (12.4%)
借金（市債）の償還金

補助費等

29 億円 (10.9%)
各種団体などに対する補助金・負担金など

普通建設事業費

28 億円 (10.5%)
道路や施設の建設、また大規模改修経費など

その他

46 億円 (17.2%)
物件費・維持補修費・災害復旧事業費など

平成26年度 一般会計の主な事業

産業・観光

地場産業振興センター改修事業

1, 006万8千円

地域産品等のブランド化への支援、展示、物産PRを中心とした振興事業を推進するため、地場産業振興センター（高野口町名倉）を改修しました。



▶改修を行い、平成27年4月にリニューアルオープンした地場産業振興センター。地域の特産品の展示販売をより一層充実させました。

くにぎふれあいの里整備事業

5, 326万円

紀の川左岸広域農道沿い（南馬場）に新たな観光交流拠点として、駐車場・トイレ等を整備しました。また、農産物直売所の建設に対する補助金を支出しました。

隠れ谷池トイレ・栈橋整備事業

2, 324万8千円

地場産業「紀州へら竿」の普及促進を図るため、多くの人に気軽にヘラブナ釣りを楽しんでもらえるように隠れ谷池（清水）のトイレ・栈橋の整備を行いました。



▶トイレ・栈橋が整備された隠れ谷池

教育

学童保育所整備事業

2, 876万9千円

学童利用者の増加に対応するため、城山地区第2学童保育所と紀見地区第2学童保育所の整備を行いました。



▶城山地区学童保育所なかよしクラブ

前畑秀子生誕100年記念事業

94万円

ベルリンオリンピック200m平泳ぎの金メダリストで本市の名誉市民である故兵藤（旧姓 前畑）秀子氏の生誕100年を記念して、パネル展などを開催しました。

安全・防災

はしご付消防自動車購入事業

2億1, 168万円

老朽化したはしご付消防自動車の更新を行い、高層建物が集中する北部地域にある橋本北消防署に配備しました。



地域防災訓練関連経費

73万7千円

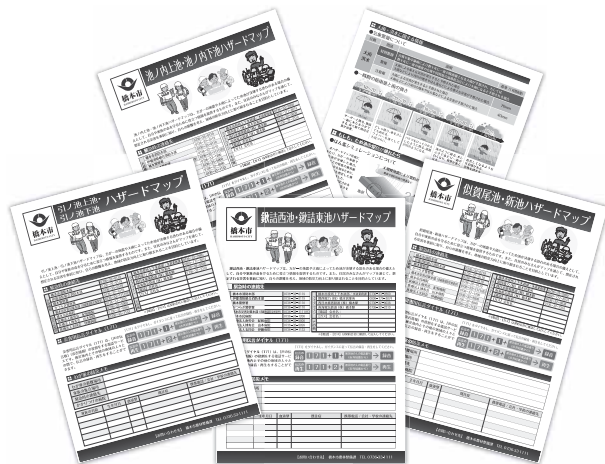
災害に備え、被害を軽減するため、平成25年度から市内を4つに分けて住民参加型の地域防災訓練を実施しています。

平成26年度は、橋本・山田地区の防災訓練を実施しました。

ため池ハザードマップ作成事業

2, 800万円

今後発生が予想される東南海地震や台風などによる大雨の備えとして、ため池の現状を把握するとともに、ため池が決壊した場合の危険性を周知するため、ため池の調査とハザードマップの作成を行いました。



災害対策関連経費

912万1千円

防災対策推進のため、非常食、備蓄飲料水などの確保を図るとともに、市内各拠点避難所に設置している防災倉庫に暖房器具、備蓄用燃料などの備品を整備しました。

医療・福祉

がん検診等成人保健事業

1億9, 388万8千円

「がん」の早期発見を目的とした啓発や検診、生活習慣病を予防・改善するための保健指導等に要する経費を支出しました。

予防接種委託事業

1億1, 051万8千円

乳幼児から就学期の児童生徒を対象としたヒブ・小児用肺炎球菌・BCG・水痘・日本脳炎・子宮頸がんや、65歳以上を対象としたインフルエンザ・高齢者用肺炎球菌ワクチンなどの予防接種を実施しました。

小学生医療扶助事業

7, 071万3千円

平成23年1月から本市の独自施策として実施している小学校修了時までの医療費無料化に伴う扶助を継続実施しました。

平成27年4月からは、医療費助成制度の対象を中学生まで拡大し、「小中学生医療費助成事業」を始めます。

道路・交通

都市計画道路伏原田原線 整備事業

4, 928万6千円

国道24号と京奈和自動車道側道を結ぶ都市計画道路伏原田原線の整備を進めました。

コミュニティバス運行事業 補助金

2, 798万9千円

平成26年度から従前の3ルート（東・中・西）に加えて、北部ルートの運行を開始しました。



▶三石台や紀見ヶ丘などの北部地域を巡回するコミュニティバス

子育て・定住促進

乳幼児健康診査事業

627万4千円

生後4～5カ月児、1歳8カ月児、3歳6カ月児を対象に、健全な発育・発達を促すとともに、疾病の早期発見、育児不安の軽減を目的とする健康診査事業を実施しました。



▶1歳8カ月健診のようす

新婚世帯住宅取得補助金

3, 180万円

若年層の定住を促進し、本市の人口維持および地域活性化を図るため、市内で住宅を取得した満40歳未満で婚姻の日から3年を経過しない新婚夫婦に対し、最高で60万円を補助しました。

平成26年度は66件の申請がありました。

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

水道

収益的収支の状況

収入 17.8億円 **支出** 15.4億円 **差し引き** 2.4億円

資本的収支の状況

管路更新や浄水場電気設備更新など

収入 1.3億円 **支出** 8.3億円 **差し引き** △7.0億円

病院

収益的収支の状況

収入 70.0億円 **支出** 68.9億円 **差し引き** 1.1億円

資本的収支の状況

HCU（高度治療室）、東館の建設工事など

収入 6.9億円 **支出** 7.1億円 **差し引き** △0.2億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

国民健康保険

疾病、負傷などをした場合に必要な給付を行う医療保険

収入 78.5億円 **支出** 76.0億円 **差し引き** 2.5億円

農業集落排水

市内4箇所にある浄化センターの維持管理

収入 1.1億円 **支出** 1.1億円 **差し引き** 0円

簡易水道

西畑・九重・嵯峨谷・竹尾地区の飲料水供給

収入 0.4億円 **支出** 0.4億円 **差し引き** 0円

住宅新築資金等貸付

過去に貸し付けを行なった新築費用などの資金回収

収入 0.5億円 **支出** 0.5億円 **差し引き** 0円

土地区画整理

橋本駅前地域の区画整理事業

収入 7.6億円 **支出** 6.6億円 **差し引き** 1.0億円

介護保険

要介護認定業務および介護保険サービスの給付

収入 61.9億円 **支出** 61.0億円 **差し引き** 0.9億円

公共下水道

家庭などから出た汚れた水の処理・浄化

収入 19.8億円 **支出** 19.7億円 **差し引き** 0.1億円

訪問看護

自宅で療養する人への医療処置と看護、療養指導と介護指導

収入 0.5億円 **支出** 0.5億円 **差し引き** 0円

駐車場

橋本駅前のコインパーキングの管理運営

収入 402万円 **支出** 243万円 **差し引き** 159万円

墓園

赤塚・名倉地区にある墓園の維持管理

収入 0.3億円 **支出** 0.2億円 **差し引き** 0.1億円

後期高齢者医療

原則75歳以上の高齢者医療制度に関する各種受付、保険証の交付

収入 13.9億円 **支出** 13.8億円 **差し引き** 0.1億円



財政指標

財政状況が良好であることを示す指標として財政健全化判断比率（右表）があります。これらの比率は4つの指標からなり、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.486

標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合（数値が高いほど財政に余裕がある）

県下9市中
6位
平均0.525

経常収支比率 97.7%

市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合（100%に近いほど財政にゆとりがない）

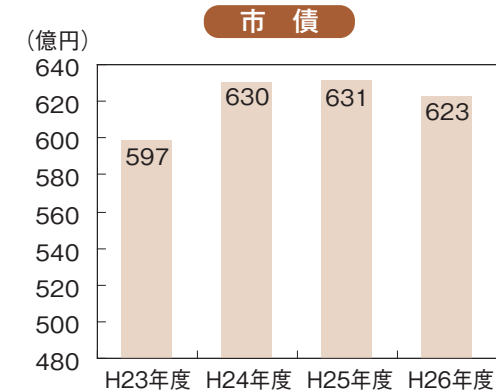
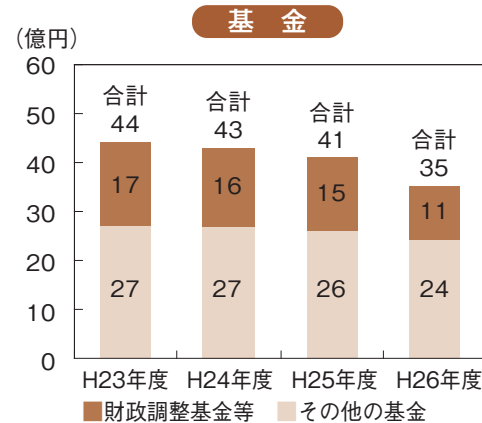
県下9市中
5位
平均96.0%

財政健全化判断比率

指標	内容	橋本市	早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.73%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.73%
実質公債費率	年間の借金返済額の割合	11.5%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	144.9%	350%

※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立て直しに取り組む必要があります。

基金と市債



特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して6億円減少し、35億円（うち財政調整基金等11億円）となりました。

また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べて8億円減少し、623億円となりました。

財政健全化を進めます

本市の平成26年度決算は、基金を取り崩して黒字を確保することができました。

しかしながら、基金の中でも一般財源として活用できる財政調整基金の取り崩し額が増加しています。

つまり、一般家庭で言えば、毎月の給料だけでは生活できないため、貯金を崩して生活費に充てている状態であるといえます。このままの状況が続けば、数年先には一般財源化できる基金が底をつき、赤字団体に転落する恐れもあると危惧しています。

このため本市では、本年度中に「財政健全化計画」を作成し、より一層の経費削減に努め、赤字団体への転落を回避したいと考えています。

なお、「財政健全化計画」の内容については、あらためて広報などでお知らせします。

